

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(国土交通省)

事業名	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発		担当部局	海事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23~		担当課室	総務課	技術企画官 吉田 稔			
会計区分	一般会計		施策名	44 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	東日本大震災からの復興の基本方針に基づき、再生可能エネルギーの導入促進を図る観点から、関係省庁等と連携して、浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する安全ガイドラインを作成するとともに、国際標準化作業に戦略的に取り組む。							
事業概要 (5程度以内。別添可)	浮体式洋上風力発電施設特有の課題である漂流、転覆、沈没等、浮体・係留設備の安全性に関する技術的検討、特に事業化展開(複数基の設置)時の係留の交錯リスク低減等安全確保のための技術的検討を実施し、それら成果等をベースとして、安全ガイドラインを作成する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
23年度予算額 (単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計			
	7	-	-	127	134			
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標 (アウトプット) ※上段()書きは予算積 累の累積に係る見込み	活動指標	単位	23年度活動見込
			23年度	(年度)				
単位当たり コスト	(円/)			算出根拠				
事業所管部局による点検								
項目			内容					
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。			東日本大震災からの復興の基本方針「地域の特性を踏まえ、太陽光発電、風力発電、地熱発電、バイオマス発電、中小水力発電等の導入を促進」に基づいている。					
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。			東日本大震災の教訓を踏まえた国づくりとして、再生可能エネルギーの導入及び省エネルギー対策等の推進が求められている。					
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。			産学官の関係者からなる委員会において、浮体・係留設備の安全性にかかわる技術的検討を行い、他省庁の浮体式洋上風力発電実証事業の安全面についての支援を行うとともに、実証事業の成果の提供を受け、より精度の高い安全ガイドラインを作成する。					
費用対効果や効率性の検証が行われたか。			産学官の所有する施設、知見を有効活用して、技術的検討を実施予定。					
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。			産学官の知見を活かして安全基準を国が策定する。					
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。			関係省庁等の浮体式洋上風力発電施設実証事業と連携して、安全ガイドラインを作成する。					
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。			予算成立後速やかな執行に努める。また、受託者に対して年5回以上進捗状況についてヒアリングを行い、進行管理を適切に行う。					

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × × (円/))」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。